

平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連 結)

平成 18 年 11 月 16 日

上場会社名 株式会社 山武 上場取引所 東
 コード番号 6845 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://jp.yamatake.com/>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長 氏 名 小野木 聖二
 問合せ先責任者 役 職 名 管理部長 氏 名 外山 史郎
 TEL (03)6810-1000

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 16 日
 親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	104,273	23.4	5,358	32.0	5,638	31.3
17 年 9 月中間期	84,533	4.6	4,058	145.9	4,293	134.5
18 年 3 月期	188,320	4.2	13,514	44.5	13,938	46.8

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	3,298	△14.9	44.84	-
17 年 9 月中間期	3,876	-	52.69	-
18 年 3 月期	9,795	164.1	132.52	-

(注) 1. 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 9 月中間期 - 百万円
 18 年 3 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 73,568,418 株 17 年 9 月中間期 73,568,917 株
 18 年 3 月期 73,568,744 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	207,021	111,511	53.5	1,506.34
17 年 9 月中間期	167,289	104,109	62.2	1,415.13
18 年 3 月期	217,882	110,858	50.9	1,506.25

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 73,568,328 株 17 年 9 月中間期 73,568,655 株
 18 年 3 月期 73,568,535 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	861	△4,337	△2,919	29,926
17 年 9 月中間期	186	△4,017	△1,577	35,111
18 年 3 月期	6,386	△7,404	△3,328	36,303

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 36 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 2 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
	232,000	16,300	9,900

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 134 円 57 銭

*業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

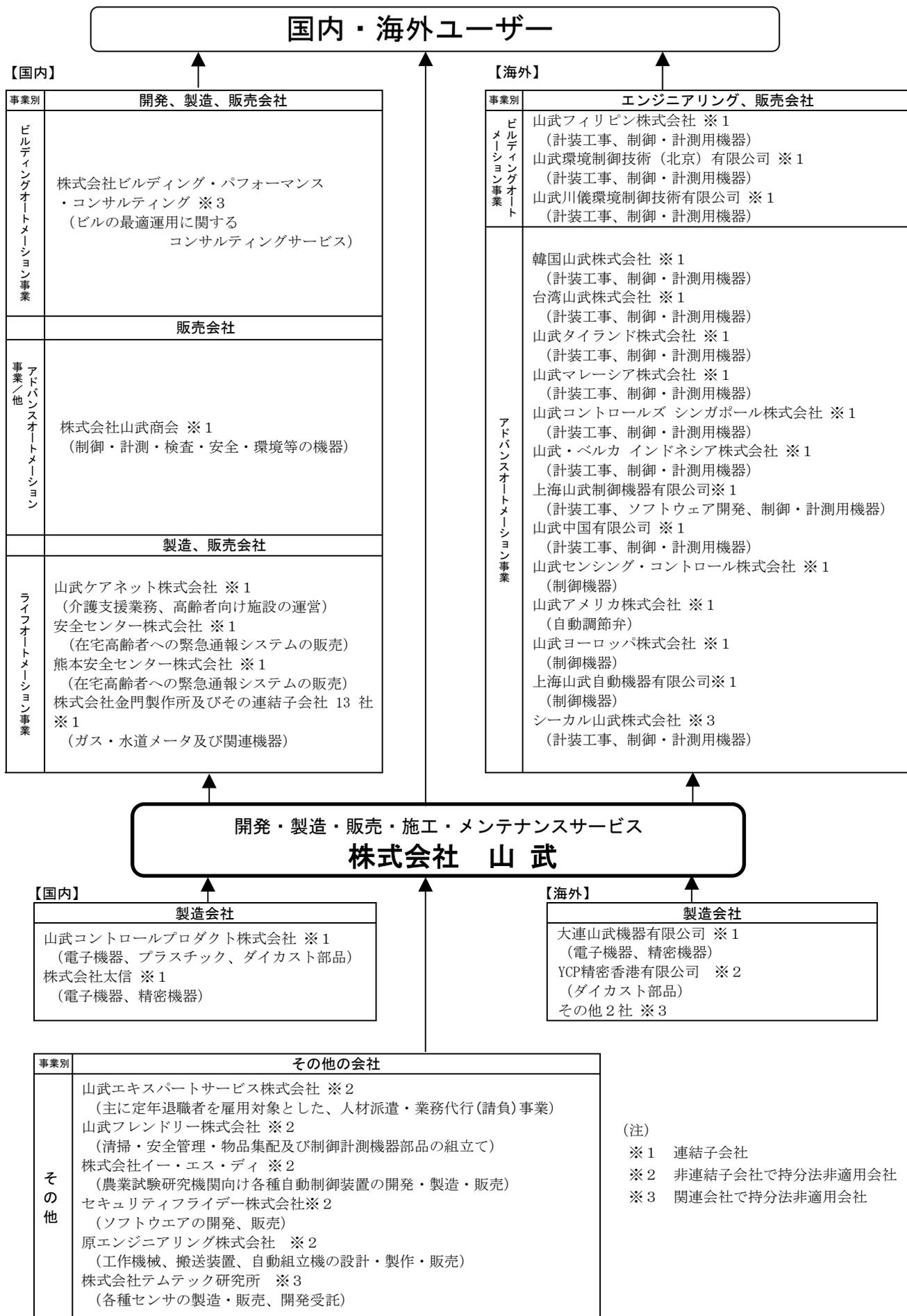
1. 企業集団の状況

山武グループは、株式会社山武（以下、当社という。）と子会社 42 社及び関連会社 5 社により構成され、「人を中心としたオートメーションで安心、快適、達成感を実現するとともに、地球環境に貢献する」の山武グループ理念に基づき、幅広い分野の事業展開を行っております。その事業内容は、ビルディングオートメーション、アドバンスオートメーション（産業システム及び制御機器）の製造・販売を柱とし、空調制御機器、デジタル計装機器、工業計器、自動調節弁、マイクロスイッチ、光電・近接センサ、燃焼制御機器及びそれらによるビルディング・オートメーション・システム、産業オートメーション・システム及びファクトリー・オートメーション・システムなど総合オートメーション事業を営んでおります。また、オートメーション技術を活用し、ライフケア、ライフライン及びライフサイエンスなどの分野でのライフオートメーション事業を展開しております。

事業内容及び山武グループの当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	主 要 製 品	主 要 会 社
ビルディングオートメーション事業	ネットワーク・ビルディング・オートメーション・システム、広域管理システム、各市場向け空調管理システム、クリティカル環境制御システム、エネルギー管理アプリケーションパッケージ、セキュリティ出入管理システム、空調用各種制御コントローラ、熱源制御用コントローラ、空調用各種制御機器、各種ワイヤレスセンサ、温湿度センサ、省エネ/環境用センサ、空調用制御弁/アクチュエータ、総合ビル・エネルギー管理サービス、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等	当社 山武コントロールプロダクト(株)
アドバンスオートメーション事業	分散形制御システム (DCS)、各市場向けソリューション・パッケージ、設備診断機器、差圧・圧力発信器、電磁流量計、分析計、自動調節弁、調節計、記録計、指示計、変換器、燃焼安全制御機器、地震センサ、マイクロローセンサ応用製品、光電センサ、近接センサ、リミットスイッチ、マイクロスイッチ、メカニカルスイッチ、エアクリーナ、空調制御機器、画像検査装置、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等	当社 (株)山武商会 山武コントロールプロダクト(株)
ライフオートメーション事業	救急医療のための緊急通報システム、健康福祉関連事業、環境ソリューションサービス、省エネ住宅空調システム、都市ガスメータ、LP ガスメータ、水道メータ等	当社 (株)金門製作所
その他事業	精密工作機械、専用組立機、加工機、測定機器、マイクロプロセッサ、金型、ダイカスト、電子部品等	当社 (株)山武商会

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注)
 ※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

山武は、計測と制御の技術「オートメーション」を応用した事業を通じて、お客さまの価値創造と地球環境保護に貢献することで、自らも成長する道を歩んでまいりました。山武ならではのソリューションをお届けすることで、独自の存在価値を示し、お客さまからもご評価を頂くことができました。

そして今、世の中の構造変化や生産・研究活動の進歩、環境保全や省エネルギーに対する要請の高まりは、従来のビルや工業市場において新たな事業機会を生み出すとともに、健康福祉や、ライフライン、ライフサイエンスといった分野においてもオートメーション活用の領域を創出しております。

山武グループの新たな2世紀を迎えるにあたり、お客さまに提供できる価値が何であるかを見直し、経営理念を「人を中心としたオートメーションで安心、快適、達成感を実現するとともに、地球環境に貢献する」とし、山武グループ一丸となってお客さまの課題解決にあたるグループ一体経営を推進することとしました。そこでグループ経営のシンボルとして azbil を制定いたしました。

①山武グループ理念

私たちは、「人を中心としたオートメーション」で、人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します。

そのために

私たちは、お客さまとともに、現場で価値を創ります。

私たちは、「人を中心とした」の発想で、私たちらしさを追求します。

私たちは、未来を考え、革新的に行動します。

「人を中心としたオートメーション」とは、人の喜びや充足感を理解し、一人ひとりのしあわせをつくり出すことを目的とした技術です。これまでの、機械を制御するという発想から、人の充足感をつくるという発想へ進化し、「家庭や仕事における安全や確かさがもたらす安心感、適切にこちよく活動できる快適感、それぞれの目的が実現したときの達成感」を実現することこそが、山武が生み出す価値の中心であると定義いたしました。

②グループシンボル **azbil**

グループの新しいシンボル「azbil」を制定いたしました。azbil (アズビル: Automation・Zone・Builder) はグループ理念である「人を中心としたオートメーションで人々の安心、快適、達成感を実現するとともに、地球環境に貢献します」を表すもので、丸みのある小文字は、柔らかい人間味を表し、モチーフの楕円と右上に弾むリズムで無限の可能性を表現しています。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

山武グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、連結業績、自己資本利益率・自己資本配当率の水準及び将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案して、配当水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持していきたいと考えております。

以上の方針に基づきまして、公表通り、中間配当・期末配当とも1株当たり25円、年間では1株当たり50円の配当とさせていただきます予定であります。

内部留保の用途につきましては、高度技術・高付加価値製品の開発、グローバルな生産・販売体制の構築、新事業の創出など、主に事業基盤の強化と事業拡大のための投資に有効に活用し、株主価値の一層の増大を図ってまいります。

(3) 目標とする経営指標

山武グループは、株主重視の方針に基づき、株主価値増大に向けて連結ROE（自己資本利益率）の向上を基本的な目標としております。具体的には、平成19年3月期（2006年度）の連結ROEを、収益性と資本効率の向上を通して7%以上とすることを目標としております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

山武グループは、創業100周年となる平成19年3月期（2006年度）の連結売上高2,300億円、同営業利益160億円を業績目標とした2004年度～2006年度の中期事業計画で、企業体質の強化に取り組んでまいりました。この実績をもとに、グループの新たな世紀での飛躍を目指しグループの理念を見直すとともに、新たにグループのシンボルと長期目標の策定を行いました。

①長期目標

人を中心に据え、人と技術が協創するオートメーション世界の実現に注力し、顧客の安全・安心や企業価値の向上、地球環境問題の改善などに貢献する世界トップクラスの企業集団になる。

②展開のステップ

長期目標を達成するためのステップは以下の3つで構成されます。

(i) 2004～2006年度「気持ち創り期」

現在遂行中の3カ年（2004～2006年度）計画を「気持ち創り期」ととらえ、「商いの創造（事業構造の変革）」、「働きの創造（業務構造の変革）」、「気持ち創り（新しい企業文化の創造）」をキーワードに変革に向けた取組みを推進しています。具体的には「山武の2世紀を創る」気持ちを創り、グループの合言葉「シナジー」による縦軸・横軸の連携強化を進めて、グループ連結での利益・協業のマインドづくりを進めています。事業軸では、ビルディングオートメーション（BA）事業とアドバンスオートメーション（AA）事業に加え第3の柱としてのライフオートメーション（LA）事業を加え、また海外事業の事業基盤の強化を進めています。

(ii) 2007～2009 年度「基盤を確たるものにする期」

2007 年度から始まる 3 カ年計画 (2007～2009 年度) を「基盤を確たるものにする期」ととらえ、山武らしい「人を中心としたオートメーション」の企業理念のもと「商いの創造、働きの創造、気持ち創り」の三つの創造を「顧客満足」と「山武ならではの」に留意してその基盤を強固にし、持続・成長させていきます。3 つの事業軸 (BA・AA・LA) のありようを変革し、お客さまに評価いただける高付加価値体質の創り込みを進めていきます。事業内容においては、今後は新しい理念とシンボルのもと、人を中心に据え、人と技術が協創するオートメーション世界の実現に注力し、顧客の安全・安心や企業の価値向上、地球環境問題の改善などに貢献することで、「世界水準の企業体質」を持つ企業グループへの成長を目指します。

(iii) 2010～2013 年度：「発展期」

2010～2013 年度を「発展期」ととらえ、山武の理念である「人を中心としたオートメーション」を事業として確立し、世界トップクラスの企業体質を持つ企業グループへ発展していきたいと考えています。グループとして、営業利益 300 億円以上を創出できる利益体質、高付加価値体質へ変革してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

ビルディングオートメーション事業におきましては、首都圏を中心とした新規大型物件や製造業の設備投資の増加など、若干の活況は呈したものの中長期的には減少傾向にあり、建築流通における一層の価格低下など厳しい事業環境が続いております。アドバンスオートメーション事業におきましては、総じて設備投資が増加するなど、市場は堅調に推移しております。一方、環境、省エネなど社会的な課題解決や顧客の継続的な発展を支えるソリューション型の事業は、ビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業の既存の事業におきましても急速な拡大をみせております。また、これらの社会ニーズは、環境関連や健康福祉分野の事業など、ライフオートメーション事業の拡大も支えております。海外におきましては、中国をはじめアジア諸国で設備投資の増加が続いており、特に中国は、種々の懸念材料を含むものの市場としての重要性は引続き高い状況です。

このような中、業績目標を達成し、さらに山武グループを新たな 1 世紀に向かって発展させていくため、事業の拡大と経営の質の向上を図り、事業構造、業務構造の変革に積極的に取り組むとともに、下記の施策を重点に積極果敢な事業展開を図ってまいります。

- 1 基幹事業であるビルディングオートメーション事業及びアドバンスオートメーション事業は、成熟産業に位置しますが、顧客、製品、技術の 3 要素の組合せを変えることで今後も成長が可能であり、他社にない開発から生産・販売・施工・メンテナンスサービスに至る総合力を従来の事業枠を超えて展開し、工場市場における空調や省エネ等の環境関連ソリューション、あるいは建物への入退室管理を行うセキュリティ事業を強化するなど、新しい事業モデルの開発と従来対象とはして来なかった事業領域の開拓に取り組んでまいります。

- 2 マイクロフローをはじめとした当社独自の技術をもとに、より高度な制御、より緻密な計測を可能とする高機能製品は、お客様の課題を解決する基幹製品であり、今後、さらに開発を加速し、国内はもとより中国をはじめ海外にも積極的に展開してまいります。
- 3 オートメーション技術を活用し、ライフケア、ライフライン及びライフサイエンスなどの分野での事業(ライフオートメーション事業)を第3の柱として育成してまいります。新たにグループ会社化した株式会社金門製作所との相乗効果の発揮、すなわち株式会社金門製作所の製品、技術力、顧客関係、ブランド力と、山武の制御、ネットワークやエンジニアリングにわたる高い技術力と応用力の強みを組み合わせることにより提案の幅を大きく広げ、競争優位性を高め、ライフオートメーション事業の展開をより確実なものにしてまいります。
- 4 各事業単位での一貫した事業の流れは維持しながらも、機能面で創造的協働の場創りを行い、山武として保有する技術シーズを積極的に融合させ、従来の事業領域ばかりでなく、新しい事業領域へも展開してまいります。
- 5 地震などの災害及び操業中の事故による被害を未然に防止すべく、自社設備の予防保全、事故防止対策、早期事業再建計画(BCP)策定などの強化を図るとともに、お客様の災害、事故防止のため永年培った計測と制御技術、ノウハウを積極的にご提供いたします。
- 6 公正な経営機構と柔軟で俊敏な事業推進体制を構築するとともに、CSR経営(社会的責任経営)を推進いたします。
- 7 開発・生産・販売・サービスにいたる全ての業務において、環境管理の先進企業集団を目指します。
- 8 山武グループは、事業活動の公正性を保ちつつ、効率的かつ迅速な業務執行が可能となるようにするため、内部統制環境の整備に努めます。

山武グループは、グループ連携を一層深め、高品質な技術、製品、サービスをお客様に提供し、計測と制御技術により事業活動を通じて社会・環境に貢献してまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状況

(1) 経営成績

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や需要の増加を受けて設備投資が増加し、雇用環境の改善により個人消費も底堅く推移するなど、景気は拡大傾向で推移いたしました。

一方、海外経済におきましては、堅調に推移している米国経済に減速懸念はあるものの、中国をはじめアジア諸国で景気が拡大を続けるなど、概ね順調に推移いたしました。

このような経済情勢の中で、ビルディングオートメーション事業におきましては、景気の回復を受けて、工場空調市場及び商業施設の建設投資が増加するなか、新規建物市場では、お客様の課題を解決する体制を強化することで事業が拡大し、既設建物市場での総合エネルギーサービス（ESCO 事業）の受注も引続き堅調に推移いたしました。

アドバンスオートメーション事業におきましては、企業収益の回復を受け設備建設・更新の投資が引続き堅調に推移するなか、基幹製品である差圧・圧力発信器、調節弁、電磁流量計、温度調節計、各種アドバンスセンサの販売に注力し、プロダクト事業が拡大いたしました。また、グループ会社である株式会社金門製作所、株式会社テムテック研究所との協業による新たな事業領域の開拓に取り組みました。

ライフオートメーション事業におきましては、ライフライン領域の中核を担う株式会社金門製作所におきまして、依然として厳しい価格競争と需要低迷への対応を図るとともに、再建後の事業・業務体制の強化を進めてまいりました。ライフアシスト領域におきましても厳しい事業環境が続いておりますが、高齢者グループホーム事業への参入等により、事業は着実に拡大いたしました。また、ライフサイエンス領域に関する研究開発活動におきましては、基礎から応用研究領域に最適なオンデマンドカスタムDNAチップ「gemkey（ジェムキー）」の開発に成功し、今秋のサンプル納入を視野に入れた活動を開始いたしました。

当中間連結会計期間につきましては、市場状況の好調さに加え、前連結会計年度末に連結の範囲に含めた株式会社金門製作所の連結業績が当中間連結会計期間より寄与し、売上高は1,042億7千3百万円と前中間連結会計期間に比べて23.4%の増加となりました。利益面につきましては、増収に加え、販管費の効率的な運用、生産面でのコストダウン等に取り組んだ結果、営業利益は53億5千8百万円、経常利益56億3千8百万円（前中間連結会計期間に比べ、それぞれ32.0%、31.3%の増加）となりました。中間純利益に関しましては、32億9千8百万円と前中間連結会計期間に比べて14.9%の減少となりました（前中間連結会計期間は、東京事業所の土地一部売却により27億1千2百万円の特別利益を計上したこと等により、中間純利益は38億7千6百万円）。

事業の種類別セグメントの当中間連結会計期間の業績は、次のとおりであります。

ビルディングオートメーション事業

建築業界におきましては、低価格競争は依然として継続しておりますが、景気の回復を受けて、工場空調市場及び首都圏を中心とした都市再開発プロジェクトや商業施設の建設投資が増加いたしました。

山武グループは、新規建物市場におきましては、お客様のニーズをいち早く取り込み課題を解決する体制の強化及び付加価値の高い製品の投入を図り、売上が増大いたしました。また、既設建物市場におきましても、引続き総合エネルギーサービス（ESCO 事業）の受注が堅調に推移したほか、指定管理者制度への参入により事業は拡大いたしました。さらに、事業領域拡大に向けセキュリティ事業の強化及び工場市場における空調設備、省エネソリューションも拡大いたしました。

国際事業におきましては、中国・韓国・台湾・東南アジア地域に注力し、国毎に日系工場への展開や販売店網の整備を進め、売上が増加いたしました。

この結果、ビルディングオートメーション事業の売上高は364億9千5百万円と、前中間連結会計期間に比べて10.3%増加し、利益面でもコスト削減などに努力し、営業利益は16億1千9百万円と前中間連結会計期間に比べて189.2%の大幅増となりました。

アドバンスオートメーション事業

アドバンスオートメーション事業におきましては、企業収益の改善及び需要の拡大を受けて引続き設備投資が拡大し、市場は堅調に推移いたしました。

山武グループは、基幹製品である差圧・圧力発信器、調節弁、電磁流量計、温度調節計、各種アドバンスセンサの積極的な拡販活動と安全操業・品質管理・省エネ等の生産現場での課題解決を図るソリューション事業を展開することで業績を拡大する事ができました。

なかでも国際事業におきましては、中国・韓国・タイ・台湾に注力して、販売員数、販売店網の拡大等の施策を実施し、プロダクト事業の拡大が進み、売上が大きく増大いたしました。

また、グループ会社である株式会社金門製作所、株式会社テムテック研究所との協業による新たな事業領域の開拓にも取り組みました。

この結果、アドバンスオートメーション事業の売上高は450億3百万円と前中間連結会計期間に比べて0.3%増加し、営業利益も38億4千5百万円と前中間連結会計期間に比べ2.0%増加いたしました。

ライフオートメーション事業

ライフオートメーション事業におきましては、ライフライン領域の中核を担う株式会社金門製作所におきまして、厳しい事業環境の中で需要が回復傾向にあるLPガス機器事業に新製品を投入するとともに、山武グループ全体での事業領域拡大策としてLP/都市ガス機器事業及び水機器事業において、ビルディングオートメーション事業とアドバンスオートメーション事業とのシナジー活動を重点施策として実施いたしました。また、ライフアシスト領域におきましても、介護保険制度の変更や地方自治体での予算圧縮など厳しい事業環境が続いておりますが、緊急通報事業の需要の確保と介護サービスの需要拡大や新たに参入した高齢

者グループホーム事業等により、堅調に推移いたしました。

この結果、ライフオートメーション事業の売上高は 185 億 7 千 4 百万円、営業損失は 2 億 8 千 3 百万円となりました（前中間連結会計期間は、株式会社金門製作所の連結業績は含まれていないため、売上高は 21 億 8 千 3 百万円、営業損失は 3 億 9 千 9 百万円）。

その他事業

検査・測定機器等の輸入・仕入販売等につきましては、工作機械、電気・電子市場等で設備投資の増加がみられ、受注・売上ともに増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は 53 億 5 百万円と前中間連結会計期間に比べて 2.4%増加し、営業利益も 1 億 7 千 9 百万円と前中間連結会計期間に比べ 153.6%増加いたしました。

②通期の見通し

(単位：億円)

		平成 18 年 3 月期 実績	平成 19 年 3 月期 見通し	比較増減	%
ビルディング オートメーション事業	売上高	821	880	58	7.1
	営業利益	64	77	12	19.2
アドバンス オートメーション事業	売上高	929	980	50	5.4
	営業利益	74	85	10	13.6
ライフ オートメーション事業	売上高	45	370	324	712.3
	営業利益	△6	△3	3	-
その他	売上高	104	114	9	9.2
	営業利益	2	4	1	89.6
連 結	売上高	1,883	2,320	436	23.2
	営業利益	135	163	27	20.6
	経常利益	139	163	23	16.9
	当期純利益	97	99	1	1.1

※平成 18 年 3 月期実績には、特別利益として、土地売却益 27 億円、有価証券売却益 5 億円が含まれております。

ビルディングオートメーション事業は、首都圏を中心とした都市再開発の大型プロジェクトや製造業を中心とした活発な建設投資により新設建物向けビジネスが増加していることに加え、既設建物市場におきましても、総合エネルギーサービス（ESCO 事業）が堅調に推移していること、指定管理者制度への参入や海外ビジネスの強化による事業拡大などにより、全体では 58 億円の増収を見込んでおります。利益面では、値引き圧力及び競合の低価格攻勢の中、コスト削減や高付加価値製品の市場投入により、12 億円の増加を見込んでおります。

アドバンスオートメーション事業は、底固い企業の設備投資を背景に引き続き堅調に推移するものと想定しています。プロダクト・コンポーネント事業につきましては、顧客密着型営業展開による拡販活動により、ソリューション事業におきましては安全操業・品質管理・生産性効率改善など生産現場での課題解決により、国際事業におきましては中国・韓国・東南アジアに注力することにより、事業拡大を進めます。これらの事業展開により、50 億円の増収と 10 億円の増益を見込んでおります。

ライフオートメーション事業におきましては、従来からのライフアシスト領域に加え、前連結会計年度末に連結の範囲に含めたライフライン領域を担う金門製作所グループの参加により事業領域の拡大が寄与し、全体では 324 億円の増収を見込んでおります。

以上により、売上高は 436 億円（23.2%）の増収、利益面では原価改善と販管費の効率的な運用により、営業利益 27 億円（20.6%）、経常利益 23 億円（17.0%）の増益を見込んでおります。これらの結果より、当期純利益は 1 億円（1.1%）の増益を見込んでおります。

(2) 財政状態

資産の状況

当中間連結会計期末の資産の状況は、前中間連結会計期末に比べて 397 億 3 千 1 百万円増加し、資産合計で 2,070 億 2 千 1 百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少（42 億 7 千 2 百万円）及び流動資産の有価証券の減少（60 億 1 百万円）があったものの、増収による受取手形及び売掛金の増加（138 億 9 千 2 百万円）や前連結会計年度末に株式会社金門製作所を連結の範囲に含めたことによる有形固定資産の増加（162 億 1 百万円）及びのれんの増加（45 億 8 千 4 百万円）等によるものであります。

なお、当中間連結会計期末日が金融機関の休日であったため、受取手形 25 億 5 千 3 百万円が中間連結会計期間末残高に含まれております。

負債の状況

当中間連結会計期末の負債の状況は、負債合計で 955 億 9 百万円となりました。これは主に仕入債務の増加（84 億 8 千 4 百万円）及び前連結会計年度末に株式会社金門製作所を連結の範囲に含めたことによるものであります。

純資産の状況

当中間連結会計期末の純資産の状況は、前年同期末に比べて 68 億 6 百万円増加し、純資産合計で 1,115 億 1 千 1 百万円となりました。これは主に前連結会計年度及び当中間連結会計期間において純利益を計上したことによるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における資金の増加は 8 億 6 千 1 百万円となり、前中間連結会計期間に比べて 6 億 7 千 5 百万円増加しております。これは主に前連結会計年度末に連結の範囲に含めた株式会社金門製作所の営業キャッシュ・フローが当中間連結会計期間より寄与したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動に使用された資金は 43 億 3 千 7 百万円となり、前中間連結会計期間に比べて 3 億 1 千 9 百万円増加しております。これは主に有形固定資産の取得による支出が前中間連結会計期間に比べ 30 億 5 千 2 百万円増加したことによるもの及び前中間連結会計期間において有形固定資産の売却による収入が 28 億 2 千 3 百万円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動に使用された資金は 29 億 1 千 9 百万円となり、前中間連結会計期間に比べて 13 億 4 千 1 百万円増加しております。これは主に長期借入金の返済による支出の増加、配当金の支払額の増加等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期末残高は前連結会計年度末より 63 億 7 千 6 百万円減少となり、299 億 2 千 6 百万円となりました。

(3) 事業等のリスク

山武グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社が判断したものであります。

① 景気の大幅な下落による影響

山武グループの業績はビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業ともに国内の景気動向に左右される構造的な要因があり、特にアドバンスオートメーション事業におきましては、国内製造業の設備投資の動きに影響を受けやすい構造となっております。このため、景気の大幅な下落があった場合には事業及び業績に影響が出る可能性があります。

② 海外の事業展開の環境変化による影響

山武グループはアジアを中心に海外に20の現地法人にて事業を展開しており、成長著しい中国市場においては9法人を置き、中国現地で製品の販売、製造、計装工事等の事業を展開しております。その中で大連、深圳には日本国内向け製品の製造拠点を置き、製品を製造しております。今後とも海外事業の拡大を進めてまいりますが、進出先において予期しない政治情勢の変化、現地の法律等の改編、自然災害、テロ、ストライキ等の発生などにより、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

③ 製品、システム及びサービスの欠陥による影響

山武グループの製品、システム及びサービスは、各種のプラント、建物における安全と品質にかかわる重要な計測・制御に使用されております。品質保証につきましては、委員会を設置し品質情報の共有・可視化を通じて品質管理体制を拡充しております。また、製造物責任賠償につきましては、保険に加入し十分な配慮を行っておりますが、山武グループの製品、システム及びサービスの欠陥による事故が発生した場合の影響は、多額のコストの発生や山武グループの顧客評価に重大な影響を与え、それにより事業、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

④ 生産拠点の地震による影響

山武グループのビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業の国内生産拠点（製造子会社を含む）は、5拠点中4拠点が神奈川県に集中しております。このため、中国を中心とした生産拠点の海外シフト、耐震補強工事による建物被害の最小化、早期事業再建計画（BCP）策定による速やかな復旧体制の確立、地震保険の付保など、事前に取りうるあらゆる対策を講じておりますが、首都圏周辺で発生する地震の規模によりましては、一定期間の操業停止が発生する可能性があります。

中間連結貸借対照表

資 産 の 部							
区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
流 動 資 産	126,519	75.6	136,996	66.2	10,477	145,965	67.0
現金及び預金	27,031		22,759		△4,272	28,380	
受取手形及び売掛金	59,528		73,421		13,892	79,508	
有価証券	8,998		2,996		△6,001	2,499	
たな卸資産	17,478		24,896		7,418	21,248	
繰延税金資産	4,148		4,120		△28	5,155	
その他	9,811		9,240		△571	9,603	
貸倒引当金	△478		△438		39	△429	
固 定 資 産	40,770	24.4	70,024	33.8	29,253	71,916	33.0
有形固定資産	(14,641)	(8.8)	(30,843)	(14.9)	(16,201)	(31,023)	(14.2)
建物及び構築物	6,050		12,553		6,503	12,479	
その他	8,591		18,289		9,698	18,544	
無形固定資産	(1,559)	(0.9)	(6,527)	(3.1)	(4,968)	(6,982)	(3.2)
連結調整勘定	-		-		-	4,963	
のれん	-		4,584		4,584	-	
その他	1,559		1,943		383	2,018	
投資その他の資産	(24,568)	(14.7)	(32,653)	(15.8)	(8,084)	(33,910)	(15.6)
投資有価証券	16,637		21,781		5,143	23,575	
繰延税金資産	2,305		1,504		△800	964	
その他	5,855		9,912		4,057	10,002	
貸倒引当金	△229		△544		△314	△631	
資 産 合 計	167,289	100.0	207,021	100.0	39,731	217,882	100.0

負債純資産の部							
区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
流動負債	48,854	29.2	70,588	34.1	21,734	79,902	36.7
支払手形及び買掛金	25,657		34,142		8,484	38,688	
短期借入金	3,682		14,117		10,434	13,956	
未払法人税等	787		1,240		452	4,526	
前受金	3,612		4,015		402	2,405	
賞与引当金	5,831		6,092		261	8,011	
役員賞与引当金	-		34		34	-	
製品保証等引当金	222		294		72	203	
受注損失引当金	-		45		45	101	
その他	9,060		10,606		1,545	12,008	
固定負債	13,730	8.2	24,920	12.0	11,189	26,438	12.1
長期借入金	1,517		6,987		5,469	7,913	
退職給付引当金	11,445		16,305		4,860	16,269	
役員退職慰労引当金	125		93		△31	141	
その他	642		1,534		891	2,114	
負債合計	62,584	37.4	95,509	46.1	32,924	106,341	48.8
少数株主持分	595	0.4	-	-	-	682	0.3
資本金	10,522	6.3	-	-	-	10,522	4.8
資本剰余金	12,647	7.5	-	-	-	12,647	5.8
利益剰余金	76,024	45.4	-	-	-	80,471	37.0
その他有価証券評価差額金	4,967	3.0	-	-	-	7,164	3.3
為替換算調整勘定	△45	△0.0	-	-	-	59	0.0
自己株式	△7	△0.0	-	-	-	△8	△0.0
資本合計	104,109	62.2	-	-	-	110,858	50.9
負債、少数株主持分及び資本合計	167,289	100.0	-	-	-	217,882	100.0
株主資本	-	-	104,679	50.6	-	-	-
資本金	-	-	10,522	5.1	-	-	-
資本剰余金	-	-	12,647	6.1	-	-	-
利益剰余金	-	-	81,517	39.4	-	-	-
自己株式	-	-	△8	△0.0	-	-	-
評価・換算差額等	-	-	6,139	3.0	-	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	6,089	3.0	-	-	-
繰延ヘッジ損益	-	-	△0	△0.0	-	-	-
為替換算調整勘定	-	-	50	0.0	-	-	-
少数株主持分	-	-	692	0.3	-	-	-
純資産合計	-	-	111,511	53.9	-	-	-
負債純資産合計	-	-	207,021	100.0	-	-	-

中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	84,533	100.0	104,273	100.0	19,739	188,320	100.0
売上原価	51,852	61.3	66,676	63.9	14,824	115,551	61.4
売上総利益	32,681	38.7	37,596	36.1	4,915	72,769	38.6
販売費及び一般管理費	28,623	33.9	32,238	31.0	3,615	59,254	31.4
営業利益	4,058	4.8	5,358	5.1	1,300	13,514	7.2
営業外収益	328	0.4	543	0.5	215	623	0.3
受取利息	17		39		22	37	
受取配当金	153		197		44	210	
為替差益	82		48		△33	223	
グループホーム整備事業補助金	-		60		60	-	
その他	74		197		122	152	
営業外費用	92	0.1	264	0.2	171	199	0.1
支払利息	50		87		37	98	
コミットメントフィー	12		25		12	22	
その他	28		151		122	78	
経常利益	4,293	5.1	5,638	5.4	1,344	13,938	7.4
特別利益	3,228	3.8	60	0.1	△3,168	3,262	1.7
貸倒引当金戻入額	-		56		56	-	
投資有価証券売却益	513		2		△511	546	
固定資産売却益	2,715		1		△2,713	2,715	
特別損失	962	1.1	131	0.2	△830	1,550	0.8
固定資産売却・除却損	181		51		△130	392	
投資有価証券評価損	19		1		△17	19	
工場等移転費用	-		79		79	-	
本社移転・工場整備費用	421		-		△421	734	
減損損失	330		-		△330	330	
その他	9		-		△9	74	
税金等調整前中間(当期)純利益	6,560	7.8	5,566	5.3	△993	15,650	8.3
法人税、住民税及び事業税	468	0.6	955	0.9	486	4,735	2.5
法人税等調整額	2,134	2.5	1,236	1.2	△898	969	0.5
少数株主利益	80	0.1	75	0.0	△4	149	0.1
中間(当期)純利益	3,876	4.6	3,298	3.2	△577	9,795	5.2

中間連結剰余金計算書

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	12,647	12,647
資本剰余金中間期末(期末)残高	12,647	12,647
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	73,130	73,130
利益剰余金増加高	3,890	9,809
中間(当期)純利益	3,876	9,795
連結子会社増加に伴う増加高	14	14
利益剰余金減少高	996	2,467
配当金	956	2,427
取締役賞与	40	40
利益剰余金中間期末(期末)残高	76,024	80,471

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	10,522	12,647	80,471	△8	103,634
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△2,207		△2,207
取締役賞与（注）			△46		△46
中間純利益			3,298		3,298
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	1,045	△0	1,045
平成18年9月30日残高 (百万円)	10,522	12,647	81,517	△8	104,679

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	7,164	-	59	7,224	682	111,540
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						△2,207
取締役賞与（注）						△46
中間純利益						3,298
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△1,075	△0	△9	△1,084	10	△1,074
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,075	△0	△9	△1,084	10	△28
平成18年9月30日残高 (百万円)	6,089	△0	50	6,139	692	111,511

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	6,560	5,566	15,650
減価償却費	1,082	1,788	2,351
のれん償却額	-	372	-
貸倒引当金の増加・減少(△)額	33	△ 69	198
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△ 47	35	283
役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額	0	△ 47	16
受取利息及び受取配当金	△ 171	△ 237	△ 247
支払利息	50	87	98
為替差損・益(△)	△ 2	△ 30	0
有形固定資産売却益	△ 2,715	△ 1	△ 2,715
有形固定資産売却除却損	181	51	392
投資有価証券売却益	△ 513	△ 2	△ 546
投資有価証券評価損	19	1	19
減損	330	-	330
取締役賞与	△ 40	△ 46	△ 40
売上債権の増加(△)・減少額	6,930	6,108	△ 6,970
たな卸資産の増加(△)・減少額	△ 1,018	△ 3,744	△ 676
仕入債務の増加・減少(△)額	△ 4,881	△ 4,629	3,091
その他の資産の増加(△)・減少額	△ 845	△ 469	△ 140
その他の負債の増加・減少(△)額	△ 1,986	186	△ 1,313
小計	2,965	4,919	9,782
利息及び配当金の受取額	170	235	247
利息の支払額	△ 48	△ 94	△ 97
法人税等の還付額	-	27	7
法人税等の支払額	△ 2,900	△ 4,226	△ 3,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	186	861	6,386
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	△ 144	△ 35
定期預金の払戻による収入	51	3	66
拘束力のある普通預金の預入による支出	-	△ 133	△ 37
拘束力のある普通預金の払戻による収入	-	23	-
有価証券の取得による支出	△ 6,998	-	△ 5,999
有価証券の売却による収入	999	-	5,999
信託受益権の取得による支出	△ 2,552	△ 1,677	△ 4,019
信託受益権の売却による収入	2,210	1,686	4,543
有形固定資産の取得による支出	△ 774	△ 3,826	△ 3,763
有形固定資産の売却による収入	2,823	4	2,844
投資有価証券の取得による支出	△ 103	△ 69	△ 117
投資有価証券の売却による収入	552	4	592
投資有価証券の償還による収入	84	50	137
連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	-	-	△ 7,192
その他	△ 310	△ 257	△ 421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,017	△ 4,337	△ 7,404
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	1,441	580	3,487
短期借入金の返済による支出	△ 2,007	△ 415	△ 3,458
長期借入れによる収入	-	-	100
長期借入金の返済による支出	△ 46	△ 862	△ 1,015
配当金の支払額	△ 956	△ 2,205	△ 2,427
少数株主への配当金の支払額	△ 8	△ 15	△ 13
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,577	△ 2,919	△ 3,328
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	80	17	208
V. 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△ 5,328	△ 6,376	△ 4,137
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	40,249	36,303	40,249
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の期首増加高	190	-	190
VIII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	35,111	29,926	36,303

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社及び非連結子会社は、次のとおりであります。

(1) 連結子会社 36社

主要な連結子会社名

株式会社山武商会 山武コントロールプロダクト株式会社 株式会社金門製作所

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました双葉精器株式会社等2社につきましては、当中間連結会計期間中に清算が終了しておりますが、清算終了までの損益計算書を取り込んでおります。

(2) 非連結子会社 6社（山武フレンドリー株式会社他）

なお、非連結子会社は、その総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて小規模会社であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社6社及び関連会社5社（シーカル山武株式会社他）については、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

大連山武機器有限公司等海外連結子会社16社の中間決算日は、6月30日であります。連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

時価のあるその他有価証券

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないその他有価証券

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品、製品及び仕掛品

主として個別法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の資産は定率法を採用しております。また、海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物15～50年、機械装置及び運搬具4～12年、工具器具備品2～6年であります。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担分を計上しております。

（会計方針の変更）

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ34百万円減少しております。

④ 製品保証等引当金

製品のアフターサービス等の費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額等を過去の実績を基礎として計上しております。

⑤ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における受注残案件のうち売上時に損失の発生が見込まれる案件について、合理的な損失見込額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により、費用処理（数理計算上の差異は、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理）しております。

⑦ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に従って役員の在任年数と報酬を基準として見積った額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、海外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引等及び金利キャップ取引）

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

③ ヘッジ方針

外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）の為替変動リスクに対して為替予約取引及び通貨オプション取引を、変動金利の借入金の金利変動リスクに対して金利キャップ取引を、それぞれ個別ヘッジによるヘッジ手段として用いております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時点で相場変動又はキャッシュ・フロー変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通して当初決めた有効性の評価方法を用いて、半期毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。

⑤ その他ヘッジ取引に係る管理体制

管理目的・管理対象・取引手続等を定めた社内管理要領に基づきデリバティブ取引を執行・管理しており、この管理の一環としてヘッジ有効性の評価を行っております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資を対象としております。

6. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、110,819百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、34,044百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、55,104百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、54,117百万円であります。
2 担保提供資産及び対象債務	2 担保提供資産及び対象債務	2 担保提供資産及び対象債務
担保提供資産	担保提供資産	担保提供資産
有形固定資産 179 百万円 (建物、土地)	有形固定資産 242 百万円 (建物、土地)	有形固定資産 300 百万円 (建物、土地)
投資有価証券 2,946 百万円	投資有価証券 4,088 百万円	投資有価証券 3,857 百万円
計 3,125 百万円	計 4,330 百万円	計 4,157 百万円
対象債務	対象債務	対象債務
短期借入金 612 百万円	短期借入金 1,004 百万円	短期借入金 1,004 百万円
長期借入金 847 百万円	長期借入金 411 百万円	長期借入金 413 百万円
計 1,459 百万円	計 1,415 百万円	計 1,417 百万円
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
債務保証の内訳は、次のとおりであります。	債務保証の内訳は、次のとおりであります。	債務保証の内訳は、次のとおりであります。
内容及び主な被保証先	内容及び主な被保証先	内容及び主な被保証先
被保証残高 (百万円)	被保証残高 (百万円)	被保証残高 (百万円)
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証 10	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証 35	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証 37
㈱イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証 30	㈱イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証 30	㈱イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証 30
転貸リースに対しての債務保証 1		
合計 42	合計 65	合計 67
4 受取手形割引高は50百万円であります。	4 受取手形割引高は20百万円であります。	4 受取手形割引高は1,019百万円あります。
5	5 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 2,553 百万円	5
6 取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。	6 当社及び連結子会社株式会社金門製作所は取引銀行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。	6 当社及び連結子会社株式会社金門製作所は取引銀行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。
特定融資枠契約の総額 10,000 百万円 借入残高 - 百万円	特定融資枠契約の総額 18,500 百万円 借入残高 8,500 百万円	特定融資枠契約の総額 18,500 百万円 借入残高 8,500 百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 主要な販売費及び一般管理費</p> <p>給与・賞与 9,594 百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 3,353 百万円</p> <p>退職給付費用 1,132 百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 34 百万円</p> <p>研究開発費 3,937 百万円</p>	<p>1 主要な販売費及び一般管理費</p> <p>給与・賞与 11,061 百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 3,404 百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 34 百万円</p> <p>退職給付費用 1,151 百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 11 百万円</p> <p>研究開発費 4,061 百万円</p> <p>のれん償却額 372 百万円</p>	<p>1 主要な販売費及び一般管理費</p> <p>給与・賞与 23,134 百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 4,042 百万円</p> <p>退職給付費用 2,257 百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 50 百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 123 百万円</p> <p>研究開発費 8,359 百万円</p>
<p>2 固定資産売却益 2,715 百万円</p> <p>(工具器具備品 1 百万円)</p> <p>(土地 2,712 百万円)</p>	<p>2 固定資産売却益 1 百万円</p> <p>(機械装置及び運搬具 1 百万円)</p>	<p>2 固定資産売却益 2,715 百万円</p> <p>(工具器具備品 2 百万円)</p> <p>(土地 2,712 百万円)</p>
<p>3 固定資産除却損 158 百万円</p> <p>(建物及び構築物 61 百万円)</p> <p>(機械装置及び運搬具 26 百万円)</p> <p>(工具器具備品 23 百万円)</p> <p>(固定資産解体費 20 百万円)</p> <p>(無形固定資産 26 百万円)</p> <p>固定資産売却損 23 百万円</p> <p>(建物及び構築物 3 百万円)</p> <p>(土地 1 百万円)</p> <p>(無形固定資産 19 百万円)</p>	<p>3 固定資産除却損 50 百万円</p> <p>(建物及び構築物 16 百万円)</p> <p>(機械装置及び運搬具 7 百万円)</p> <p>(工具器具備品 19 百万円)</p> <p>(固定資産解体費 6 百万円)</p> <p>固定資産売却損 1 百万円</p> <p>(機械装置及び運搬具 1 百万円)</p>	<p>3 固定資産除却損 366 百万円</p> <p>(建物及び構築物 124 百万円)</p> <p>(機械装置及び運搬具 52 百万円)</p> <p>(工具器具備品 90 百万円)</p> <p>(固定資産解体費 70 百万円)</p> <p>(無形固定資産 28 百万円)</p> <p>固定資産売却損 26 百万円</p> <p>(建物及び構築物 3 百万円)</p> <p>(土地 1 百万円)</p> <p>(施設利用権 20 百万円)</p>
<p>4 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て並びに取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>4</p>	<p>4</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="193 504 585 627"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県神戸市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>327 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>2 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っております。 グルーピングの単位である各事業部においては、減損の兆候はありませんが、遊休土地の地価が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（330百万円）として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、兵庫県神戸市土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県神戸市	遊休	土地	327 百万円	その他	遊休	土地	2 百万円	<p>5</p>	<p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1090 504 1482 627"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県神戸市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>327 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>2 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っております。 グルーピングの単位である各事業部においては、減損の兆候はありませんが、遊休土地の地価が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（330百万円）として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、兵庫県神戸市土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県神戸市	遊休	土地	327 百万円	その他	遊休	土地	2 百万円
場所	用途	種類	減損損失																							
兵庫県神戸市	遊休	土地	327 百万円																							
その他	遊休	土地	2 百万円																							
場所	用途	種類	減損損失																							
兵庫県神戸市	遊休	土地	327 百万円																							
その他	遊休	土地	2 百万円																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	73,576	-	-	73,576
合計	73,576	-	-	73,576
自己株式				
普通株式(注)	7	0	-	7
合計	7	0	-	7

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発効日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,207	30	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当効力発効日が当中間連結会計期間末後となるもの。

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発効日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	1,839	利益剰余金	25	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金 27,031 百万円	現金及び預金 22,759 百万円	現金及び預金 28,380 百万円
預入期間が3カ月 を超える定期預金 △17 百万円	預入期間が3カ月 を超える定期預金 △180 百万円	預入期間が3カ月 を超える定期預金 △38 百万円
その他流動資産に 含まれる運用期間 が3カ月以内の信 託受益権 5,098 百万円	預入期間に拘束力 のある普通預金 △148 百万円	預入期間に拘束力 のある普通預金 △37 百万円
有価証券のうち取 得日から3カ月以 内に償還期限の到 来する短期投資 2,999 百万円	取得日から3カ月 以内に償還期限の 到来する短期投資 (有価証券) 2,996 百万円	取得日から3カ月 以内に償還期限の 到来する短期投資 (有価証券) 2,499 百万円
現金及び現金同等 物 35,111 百万円	その他流動資産に 含まれる運用期間 が3カ月以内の信 託受益権 4,498 百万円	その他流動資産に 含まれる運用期間 が3カ月以内の信 託受益権 5,499 百万円
	現金及び現金同等 物 29,926 百万円	現金及び現金同等 物 36,303 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	ビルシステム事業 (百万円)	アドバンスオートメーション事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
① 外部顧客に対する売上高	32,864	44,595	7,074	84,533	—	84,533
② セグメント間の内部売上高	232	277	287	797	(797)	—
計	33,096	44,873	7,362	85,331	(797)	84,533
営業費用	32,536	41,103	7,690	81,330	(854)	80,475
営業利益	560	3,769	△328	4,001	56	4,058

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業 (百万円)	ライフオートメーション事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
① 外部顧客に対する売上高	35,872	44,696	18,548	5,155	104,273	—	104,273
② セグメント間の内部売上高	623	307	25	149	1,105	(1,105)	—
計	36,495	45,003	18,574	5,305	105,378	(1,105)	104,273
営業費用	34,875	41,158	18,857	5,126	100,018	(1,102)	98,915
営業利益	1,619	3,845	△283	179	5,360	△2	5,358

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業 (百万円)	ライフオートメーション事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
① 外部顧客に対する売上高	81,441	92,355	4,550	9,973	188,320	—	188,320
② セグメント間の内部売上高	727	630	3	465	1,827	(1,827)	—
計	82,168	92,986	4,554	10,438	190,148	(1,827)	188,320
営業費用	75,706	85,502	5,247	10,227	176,685	(1,879)	174,805
営業利益	6,461	7,483	△693	210	13,463	51	13,514

(注) 1. 山武グループの内部管理区分をベースに、製品の系列及び市場等の類似性を考慮して、前中間連結会計期間はビルディング・オートメーションを中心とする「ビルシステム事業」、プロセス・オートメーション、ファクトリー・オートメーション及び制御機器販売を中心とする「アドバンスオートメーション事業」、並びにオートメーション関連事業以外の「その他」に区分しております。

また、当中間連結会計期間及び前連結会計年度はビルディング・オートメーションを中心とする「ビルディングオートメーション事業」、プロセス・オートメーション、ファクトリー・オートメーション及び制御機器販売を中心とする「アドバンスオートメーション事業」、生活、環境基盤に密着した分野へオートメーション技術を展開する「ライフオートメーション事業」、並びにこれらの事業以外の「その他」に区分しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づき3区分としておりましたが、前連結会計年度より、前連結会計年度末において連結の範囲に含めた株式会社金門製作所及び同社の連結子会社を「ライフオートメーション事業」として区分し、併せて、従来、「その他」に含めていたケアサービス、一般住宅向け空調システム製品及び環境関連事業を「ライフオートメーション事業」に変更しております。なお「ビルシステム事業」は「ビルディングオートメーション事業」に名称変更しております。

前中間連結会計期間のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりになります。

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業 (百万円)	ライフオートメーション事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
① 外部顧客に対する売上高	32,864	44,595	2,182	4,891	84,533	—	84,533
② セグメント間の内部売上高	232	277	0	288	798	(798)	—
計	33,096	44,873	2,183	5,179	85,332	(798)	84,533
営業費用	32,536	41,103	2,582	5,108	81,331	(855)	80,475
営業利益	560	3,769	△399	70	4,001	56	4,058

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

有 価 証 券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

(2)その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差 額（百万円）
株 式	5,028	13,356	8,328
債 券	0	0	0
そ の 他	700	706	6
合 計	5,728	14,063	8,335

(3)時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	7,998
国債・地方債等	999
その他有価証券	
非 上 場 株 式	1,107
そ の 他	1,087
合 計	11,193

(注) 有価証券について19百万円（その他有価証券で時価のない株式19百万円）減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、時価の下落が30%以上50%未満で次のいずれかに該当する場合にも、減損処理を行っております。

- ① 株式発行会社の財政状態又は経営成績が悪化している場合
- ② 時価の下落が相当期間継続している場合

また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

(2)その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差 額（百万円）
株 式	5,637	18,186	12,548
そ の 他	600	602	2
合 計	6,237	18,789	12,551

(3)時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	2,996
その他有価証券	
非 上 場 株 式	1,525
そ の 他	1,086
合 計	5,609

(注) 有価証券について1百万円（その他有価証券で時価のない株式1百万円）減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、時価の下落が30%以上50%未満で次のいずれかに該当する場合にも、減損処理を行っております。

- ① 株式発行会社の財政状態又は経営成績が悪化している場合
- ② 時価の下落が相当期間継続している場合

また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

(2)その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株 式	5,568	19,921	14,352
そ の 他	650	653	3
合 計	6,218	20,575	14,356

(3)時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	2,499
その他有価証券	
非 上 場 株 式	1,529
そ の 他	1,091
合 計	5,120

(注) 有価証券について19百万円（その他有価証券で時価のない株式19百万円）減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、時価の下落が30%以上50%未満で次のいずれかに該当する場合にも、減損処理を行っております。

- ① 株式発行会社の財政状態又は経営成績が悪化している場合
- ② 時価の下落が相当期間継続している場合

また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
1株当たり純資産額 1,415円13銭 1株当たり中間純利益 金額 52円69銭	1株当たり純資産額 1,506円34銭 1株当たり中間純利益 金額 44円84銭	1株当たり純資産額 1,506円25銭 1株当たり当期純利益 金額 132円52銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月 31日)
中間(当期)純利益(百万円)	3,876	3,298	9,795
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	46
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(—)	(—)	(46)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,876	3,298	9,749
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,568	73,568	73,568

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 平成17年 9月 30日	当中間連結会計期間末 平成18年 9月 30日	前連結会計年度 平成18年 3月 31日
純資産の部の合計額(百万円)	—	111,511	—
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	692	—
(うち少数株主持分(百万円))	(—)	(692)	(—)
普通株式に係る中間期末の純資産額(百万円)	—	110,819	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(千株)	—	73,568	—

受注及び販売の状況

(1) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
ビルディングオートメーション事業	55,941	107.9	48,679	110.2
アドバンスオートメーション 事業	49,421	104.8	30,709	119.0
ライフオートメーション事業	19,257	947.6	1,534	445.2
その他	5,824	111.9	1,432	155.6
計	130,445	122.8	82,356	115.6
消去	(1,335)	—	(555)	—
連結	129,109	122.6	81,801	115.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度末に連結の範囲に含めた株式会社金門製作所及び同社の子会社についてはライフオートメーション事業に含めております。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
ビルディングオートメーション事業	36,495	110.3
アドバンスオートメーション 事業	45,003	100.3
ライフオートメーション事業	18,574	850.7
その他	5,305	102.4
計	105,378	123.5
消去	(1,105)	—
連結	104,273	123.4

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3. 前連結会計年度末に連結の範囲に含めた株式会社金門製作所及び同社の子会社についてはライフオートメーション事業に含めております。